

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第2四半期連結累計期間	第151期 第2四半期連結累計期間	第150期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,213	20,745	41,401
経常利益 (百万円)	515	147	898
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	411	113	725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	240	682
純資産額 (百万円)	25,575	25,825	25,690
総資産額 (百万円)	45,581	48,199	47,309
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	157.03	43.44	276.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	53.3	54.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,239	117	1,428
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	411	489	1,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	833	743	39
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,175	4,227	3,622

回次	第150期 第2四半期連結会計期間	第151期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.51	28.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、8月中旬以降新型コロナウイルスの感染状況が改善したことから、個人消費を中心に緩やかな回復基調が見られました。

その一方で、ウクライナ危機に伴う原材料価格の高止まりが続く中、歴史的な円安による輸入物価の急騰が重なり、家計や企業はさまざまな影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。しかしながら、原材料価格とエネルギーコストの高騰が続いた為、全社で採算性が大きく悪化し、大変厳しい状況で推移いたしました。

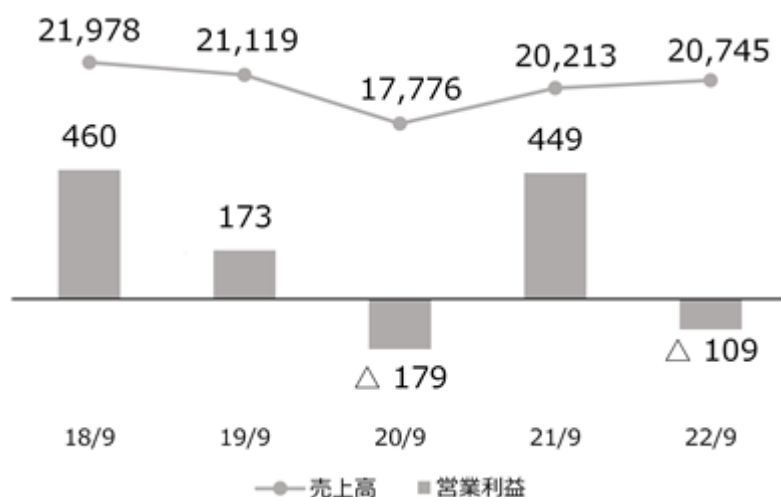
この結果、下記の表に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が207億4千5百万円で前年同四半期比5億3千1百万円の増収（2.6%増）、営業損失は1億9百万円で前年同四半期比5億5千8百万円の減益（前年同四半期は4億4千9百万円の営業利益）、経常利益は米国連結子会社の出資先からの出資分配益等の計上により1億4千7百万円で前年同四半期比3億6千8百万円の減益（71.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千3百万円で前年同四半期比2億9千7百万円の減益（72.3%減）となりました。

第3四半期以降もウィズコロナを基本とした社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進み、個人消費を中心に景気は回復基調を維持する見込みで、水際対策の大幅緩和と全国旅行支援が始まったことも景気の下支えとなることが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行、あるいは原油等資源価格の高止まり、円安による輸入物価の上昇がさらに続くようであれば、国内景気が下振れするリスクも懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

（単位：百万円）

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,213	20,745	531	2.6%
営業利益又は営業損失（ ）	449	109	558	-
経常利益	515	147	368	71.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	113	297	72.3%

「売上高・営業利益の第2四半期業績推移」 (単位：百万円)



次にセグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第2四半期の売上高とセグメント利益又は損失()の構成は以下のとおりであります。

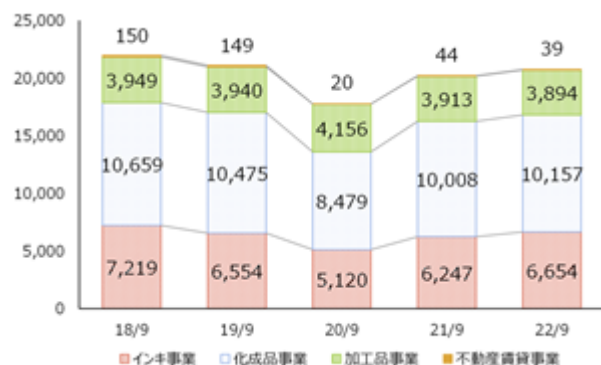
また、第1四半期連結会計期間より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前第2四半期連結累計期間における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」をご参照ください。

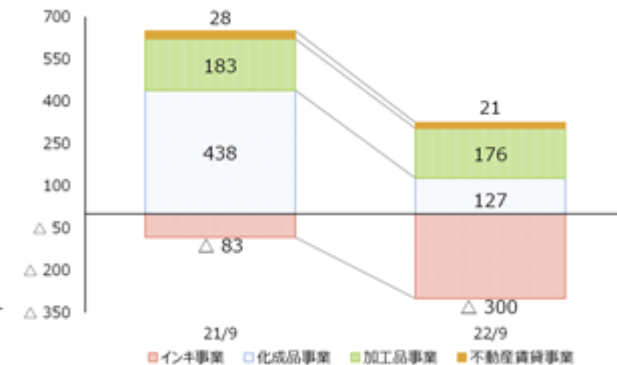
第2四半期業績推移

セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失() (単位：百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、社会経済活動の正常化に伴い、新聞折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物需要が一定程度回復したことに加え、重点顧客への販売強化にも努めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし、利益につきましては、さまざまな合理化や経費削減でその拡大に努めましたが、原材料価格の上昇に対応した価格改定が十分に浸透せず、円安による顔料の輸入コスト上昇も重なって採算性が低下したため、前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、人流の回復に伴って全体的に需要が回復したことに加え、コート剤をはじめとする機能性インキの新規拡販が進み数字を底上げしたことから、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし、原材料価格の上昇に対応した価格改定が十分でなく、前年同四半期に比べ利益は減少いたしました。

インクジェットインクは、自社品の建材用途、メディカル用途の機能性インクが好調に推移した一方、主に欧米向けとなる受託インクにつきましては、最終製品の需要が弱含みで推移していることから顧客からの発注量が回復せず、前年同四半期に比べ数量、売上高および利益は共に低調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く市場環境につきましては、短期的には社会経済活動の正常化に伴った緩やかな需要回復を見込んでおりますが、円安によって物価上昇圧力がさらに強まれば、社会経済活動の再停滞が懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。また、原材料高騰による価格転嫁の進捗状況が当社グループの業績に大きな影響を及ぼしていると認識しているため、引き続き製品価格の改定を進めてまいります。

なお、中長期ではオフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装需要の堅調な推移、インクジェットインクの産業用途の市場拡大を見込んでおり、製品ポートフォリオの再構築を進めることで収益力の向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,247	6,654	406	6.5%
セグメント損失()	83	300	217	-

(化成品事業)

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、国内自動車生産の減産影響が大きく、前年同四半期に比べ数量および売上高は大きく減少いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、脱プラスチックに代表される環境対応の加速化により市場の縮小に直面しておりますが、足下では社会経済活動の正常化に伴い、需要が一定の回復を見せたことに加え、産業資材用途の新たなアイテムを軸に販売活動に努めたこと、また環境に配慮した製品の拡販を進めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、半導体不足による自動車の減産調整が当面続く見通しのため、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは厳しい状況が継続するものと思われまます。包装材・容器用等につきましては、社会経済活動の正常化で緩やかな需要増を見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化の流れによる需要減を見込んでおります。しかしながら、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤など環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材の活用促進などサーキュラーエコノミーに貢献する事業を推進しながら、環境問題で当社グループが担う役割を積極的に果たしてまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,008	10,157	148	1.5%
セグメント利益	438	127	311	71.0%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、工材の水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物向け包材も既存領域での底堅い需要に支えられたこと、また価格改定が一定程度進捗したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、原材料高の影響により、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、社会経済活動の正常化に伴い包材需要が回復したことに加え、工業用途の輸出案件や開発アイテムの新規受注が奏功し、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。また、生産性向上の取り組みと原料高に対応した価格転嫁の進捗により採算性が向上したため、利益も前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、昨年来の災害需要が一服したなかで受注確保に努めましたが、前年同四半期に比べ売上高および利益は共に減少いたしました。

農業資材は、一般農材の販売が低調に推移いたしました。高機能農材の顧客開発が一定程度進んだため、売上高および利益は共に前年同四半期並みとなりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®は水処理用資材として需要が伸長、土木災害復興関連の土木資材は年度内の需要回復、一軸延伸フィルムは新規用途開発により需要増、農業資材では国内耕作面積の減少に沿った需要減をそれぞれ見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理資材用途の伸長、土木資材は国が進める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要拡大が期待できることから、生産能力の増強や新製品開発・拡販を推し進めてまいります。また、包装資材につきましてはプラスチック製品に係る環境問題への関心、農業資材につきましては燃料価格の高騰に伴う生産コスト削減ニーズの高まりを機会と捉え、環境に配慮した製品や高機能遮熱農材の開発・拡販を進めてまいります。

(注)ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,913	3,894	18	0.5%
セグメント利益	183	176	6	3.5%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働がほぼ順調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	44	39	4	11.2%
セグメント利益	28	21	6	24.3%

当社グループでは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の取り組みを本年4月より開始しましたが、原材料の高騰や円安による輸入物価の高騰等が大きく影響し、予想以上に厳しい進捗となっております。

このような外部環境の変化に左右されない強い企業へと体質転換できるよう、「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」に向けた取り組みを確実に推し進め、中長期的な企業価値向上のため、より一層努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
資産	47,309	48,199	890	1.9%
負債	21,619	22,374	755	3.5%
純資産	25,690	25,825	135	0.5%

当第2四半期連結会計期間末の総資産は481億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加6億5百万円、受取手形の減少1億5千6百万円、電子記録債権の増加1億2千5百万円、売掛金の減少1億3千1百万円、棚卸資産の増加6億4千8百万円、有形固定資産の増加3千万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少3億9千3百万円等によるものです。

負債合計は223億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億3千3百万円、短期借入金の増加16億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億8千万円、未払法人税等の減少5千8百万円、未払消費税等の減少4千9百万円および長期借入金の減少5億9千4百万円等によるものです。

純資産の部は258億2千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9百万円及びその他の包括利益累計額の増加1億1千7百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	117	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	489	77
フリー・キャッシュ・フロー	827	372	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	743	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,622	460
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175	4,227	1,051

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は42億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ6億4百万円の増加(16.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の収入となりました(前年同四半期は、12億3千9百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億6千1百万円、減価償却費7億4千6百万円が計上され、売上債権の減少1億9千2百万円、仕入債務の増加2億2千万円、棚卸資産の増加6億2千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円の支出となりました(前年同四半期は、4億1千1百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億9千万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の売却による収入8千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千3百万円の収入となりました(前年同四半期は、8億3千3百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額16億7千万円、長期借入金の返済による支出7億7千4百万円、配当金の支払額1億5百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億8千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,725,758	-	3,246	-	2,511

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	240	9.18
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	203	7.75
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	120	4.61
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	110	4.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	95	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	94	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	62	2.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	61	2.34
大橋 淳男	東京都文京区	57	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	45	1.75
計	-	1,091	41.64

(注) 当社は、自己株式を103,454株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,604,600	26,046	-
単元未満株式	普通株式 17,758	-	-
発行済株式総数	2,725,758	-	-
総株主の議決権	-	26,046	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	103,400	-	103,400	3.8
計	-	103,400	-	103,400	3.8

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	4,229
受取手形	1,667	1,510
電子記録債権	3,658	3,784
売掛金	9,441	9,310
商品及び製品	4,440	4,719
仕掛品	1,808	1,924
原材料及び貯蔵品	2,526	2,780
その他	357	368
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	27,516	28,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492	6,380
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	2,952
工具、器具及び備品(純額)	435	414
土地	3,622	3,636
リース資産(純額)	180	174
建設仮勘定	286	531
有形固定資産合計	14,060	14,090
無形固定資産		
その他	580	551
無形固定資産合計	580	551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,671
繰延税金資産	22	17
退職給付に係る資産	574	737
その他	539	559
貸倒引当金	48	46
投資その他の資産合計	5,153	4,939
固定資産合計	19,793	19,582
資産合計	47,309	48,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	9,284
短期借入金	3,620	5,290
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,369
リース債務	82	79
未払法人税等	132	73
賞与引当金	454	445
未払消費税等	106	57
未払費用	862	831
その他	462	377
流動負債合計	16,322	17,809
固定負債		
長期借入金	3,824	3,229
リース債務	118	116
繰延税金負債	865	725
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	84
その他	183	186
固定負債合計	5,296	4,565
負債合計	21,619	22,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	19,202
自己株式	262	263
株主資本合計	24,703	24,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	233
為替換算調整勘定	50	444
退職給付に係る調整累計額	307	278
その他の包括利益累計額合計	839	956
非支配株主持分	147	156
純資産合計	25,690	25,825
負債純資産合計	47,309	48,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,213	20,745
売上原価	16,780	18,027
売上総利益	3,432	2,718
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	830	735
賞与	97	79
福利厚生費	199	178
減価償却費	155	155
賞与引当金繰入額	192	192
退職給付費用	23	14
通信交通費	83	86
荷造及び発送費	594	584
その他	805	800
販売費及び一般管理費合計	2,983	2,827
営業利益又は営業損失()	449	109
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	74
出資分配益	49	103
その他	48	109
営業外収益合計	164	289
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	44	-
その他	36	14
営業外費用合計	98	32
経常利益	515	147
特別利益		
投資有価証券売却益	49	50
特別利益合計	49	50
特別損失		
固定資産除売却損	28	13
支払補償金	-	21
特別損失合計	28	35
税金等調整前四半期純利益	537	161
法人税、住民税及び事業税	92	55
法人税等調整額	35	13
法人税等合計	127	41
四半期純利益	409	120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	409	120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	247
為替換算調整勘定	151	396
退職給付に係る調整額	21	29
その他の包括利益合計	52	119
四半期包括利益	461	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	231
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537	161
減価償却費	732	746
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	157	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	127	205
賞与引当金の増減額(は減少)	0	9
受取利息及び受取配当金	66	76
支払利息	17	18
有形固定資産処分損益(は益)	28	13
投資有価証券売却損益(は益)	49	50
売上債権の増減額(は増加)	449	192
棚卸資産の増減額(は増加)	654	623
仕入債務の増減額(は減少)	171	220
その他	294	246
小計	1,169	145
利息及び配当金の受取額	67	76
利息の支払額	20	21
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	922	690
無形固定資産の取得による支出	28	26
投資有価証券の売却による収入	93	89
その他	446	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	1,670
長期借入金の返済による支出	777	774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	46
配当金の支払額	104	105
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	604
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175	4,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、生活に密接に関連した製品を多岐に渡り展開しているため、当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました会計上の見積りの前提となる仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
現金及び預金	3,177百万円	4,229百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1	1
現金及び現金同等物	3,175	4,227

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	104	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	104	40	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	209	80	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,247	10,008	3,913	44	20,213	20,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37	-	-	37	37
計	6,247	10,045	3,913	44	20,251	20,251
セグメント利益又は損失()	83	438	183	28	566	566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	566
全社費用(注)	115
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,654	10,157	3,894	39	20,745	20,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	-	-	28	28
計	6,654	10,184	3,894	39	20,773	20,773
セグメント利益又は損失（ ）	300	127	176	21	24	24

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	24
全社費用（注）	135
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	109

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適正に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	3,893	-	-	-	3,893	3,893
インキその他	2,354	-	-	-	2,354	2,354
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	9,687	-	-	9,687	9,687
化成品その他	-	320	-	-	320	320
ネトロン	-	-	854	-	854	854
土木資材および農業資材	-	-	1,828	-	1,828	1,828
加工品その他	-	-	1,231	-	1,231	1,231
顧客との契約から生じる収益	6,247	10,008	3,913	-	20,169	20,169
その他の収益	-	-	-	44	44	44
外部顧客への売上高	6,247	10,008	3,913	44	20,213	20,213

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	4,237	-	-	-	4,237	4,237
インキその他	2,416	-	-	-	2,416	2,416
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	9,816	-	-	9,816	9,816
化成品その他	-	340	-	-	340	340
ネトロン	-	-	929	-	929	929
土木資材および農業資材	-	-	1,779	-	1,779	1,779
加工品その他	-	-	1,186	-	1,186	1,186
顧客との契約から生じる収益	6,654	10,157	3,894	-	20,705	20,705
その他の収益	-	-	-	39	39	39
外部顧客への売上高	6,654	10,157	3,894	39	20,745	20,745

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	157円03銭	43円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	411	113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	411	113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,622	2,622

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社における出資分配に関する合意)

当社は、2022年 9 月30日開催の取締役会において、米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A. (以下 TPIC、12月決算会社) と当該会社が出資している持株会社 Polymer Modifier Partners,LP (以下 PMP) の出資先である Techmer PM, LLC (以下 TPM-LLC) が新たな出資先からの出資受け入れに対して合意したことを決議いたしました。

1 . 取引の概要

当該会社が出資している PMP の出資先である TPM-LLC は、グローバル市場での競争力強化と更なる事業成長の加速を目的としてプライベート・エクイティ・ファームである Gryphon Investors からの過半数の出資を受け入れることについて合意いたしました。

2 . 連結業績に与える影響

本合意により、TPIC の PMP に対する持分法に伴う出資分配益 34 百万米ドルを 2023 年 3 月期第 3 四半期の営業外収益に計上する見込みであります。

本件に関する会計処理につきましては、米国での税金費用及び税効果会計等の影響額を確認中であり、

なお、出資分配益の円換算額は今後の為替動向で変動する可能性があります。

2 【その他】

第151期 (2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで) 中間配当について、2022年11月 8 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	209,784,320円
1 株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 2 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年9月30日開催の取締役会において、米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A.（以下TPIC、12月決算会社）と当該会社が出資している持株会社Polymer Modifier Partners, LP（以下PMP）の出資先であるTechmer PM, LLCが新たな出資先からの出資受け入れに対して合意したことを決議している。本合意により、TPICのPMPに対する持分法に伴う出資分配益34百万米ドルを2023年3月期第3四半期の営業外収益に計上する見込みである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。